

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	230,807	8.1	11,957	36.8	20,713	148.5	20,981	170.5	17,837	204.3	17,134	230.6	23,284	872.0
2025年3月期中間期	213,457	△2.0	8,742	9.8	8,334	△25.1	7,756	△27.3	5,862	△34.2	5,182	△36.6	2,396	△87.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年3月期中間期	円 銭 366.14	円 銭 366.11
2025年3月期中間期	円 銭 94.09	円 銭 94.08

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 (注) 2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2026年3月期中間期	百万円 476,554	百万円 240,674	百万円 231,773	% 48.6	円 銭 4,991.11
2025年3月期	百万円 463,112	百万円 235,023	百万円 225,537	% 48.7	円 銭 4,442.77

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	60.00	—
2026年3月期	—	75.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正につきましては、本日(2025年11月12日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 (注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
 (注) 3. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	4.9	23,000	16.0	31,000	36.7	29,500	34.2	26,000	56.7	25,000	67.8	544.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 (注) 2. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 知多鋼業株式会社及びその子会社 2 社、KYB India Private Limited
除外 1 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	50,468,662株	2025年3月期	50,468,662株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,579,217株	2025年3月期	2,565,266株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	45,513,548株	2025年3月期中間期	50,083,681株

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数 (普通株式) は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2026年3月期	—	3,760,274.00			
2026年3月期(予想)			—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A種優先株式の発行数は125株であり、2021年6月28日に発行しております。2026年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合)	16
(重要な後発事象)	17
3. 参考情報	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における世界経済は、貿易摩擦の高まりによる下振れリスクに直面しつつも、米国の通商政策変更に伴う貿易の前倒しや、各国での積極的な財政拡大もあり、想定よりも底堅く推移しました。わが国経済につきましても、個人消費の持ち直しに加え、堅調な設備投資の動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国による追加関税措置やそれに伴うインフレ再燃懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、建設機械向け油圧機器、及び自動車関連製品が比較的堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は2,308億円と前中間連結会計期間に比べ174億円の増収となりました。

営業利益につきましては、知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を認識したこと等により207億円(前年同期営業利益83億円)、親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、171億円(前年同期親会社の所有者に帰属する中間利益52億円)となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社(当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております)にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

(※) 制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当中間連結会計期間においては、2025年9月30日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品(性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの)の全数(免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー12本の合計64本)を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当中間連結会計期間の残高は、16億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。また、各セグメントにおける製品別売上高については、「3. 参考情報(a) 部門別売上高(連結)」をご参照ください。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内及び欧米でのOEM製品の販売増加等により、売上高は1,207億円と前中間連結会計期間に比べ11.2%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、インド市場での需要減少があったものの、国内及び欧州での受注が好調だったことにより、売上高は237億円と前中間連結会計期間に比べ11.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,641億円と前中間連結会計期間に比べ10.9%の増収となり、セグメント利益は94億円と前中間連結会計期間に比べ16億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の輸出が欧米向けを主として比較的堅調に推移したことから、売上高は555億円と前中間連結会計期間に比べ2.1%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は601億円と前中間連結会計期間に比べ3.3%の増収となり、セグメント利益は16億円と前中間連結会計期間に比べ8億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は32億円と前中間連結会計期間に比べ123.5%の増収となり、セグメント利益は3億円と前中間連結会計期間に比べ8億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、前連結会計年度にインドから事業撤退したことにより、当セグメントの売上高は34億円と前中間連結会計期間に比べ42.0%の減収となりましたが、国内での販売は堅調に推移したことにより、セグメント利益は前中間連結会計期間とほぼ同額の6億円を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,766億円と前連結会計年度末に比べ134億円の増加となりました。流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他債権等が増加したものの、子会社株式取得のための預託金等のその他の流動資産が減少したことにより、40億円減少の2,544億円となりました。非流動資産は、企業結合により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券等のその他の金融資産が増加したことにより、174億円増加の2,222億円となりました。

負債は、社債及び借入金の増加等により、2,359億円と前連結会計年度末に比べ78億円の増加となりました。

資本は、自己株式の取得があった一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加等により、57億円増加の2,407億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました通期連結業績予想に対し需要が想定を上回り堅調に推移していること、為替が想定より円安に推移していること、並びに米国における関税措置による影響額及び最新の市場見通しを反映した結果、売上高及び利益を修正致します。

なお、本業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1USドル143.00円、1ユーロ165.00円を前提としております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A)	440,000	15,000	22,500	21,000	18,500	17,500	345.75
今回修正予想(B)	460,000	23,000	31,000	29,500	26,000	25,000	544.11
増減額(B-A)	20,000	8,000	8,500	8,500	7,500	7,500	—
増減率(%)	4.5	53.3	37.8	40.5	40.5	42.9	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	438,316	19,825	22,671	21,989	16,596	14,899	281.13

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,428	51,826
営業債権及びその他の債権	109,876	114,577
棚卸資産	67,604	70,978
その他の金融資産	2,942	3,708
その他の流動資産	30,487	13,268
流動資産合計	258,337	254,358
非流動資産		
有形固定資産	157,591	166,825
のれん	248	248
無形資産	2,697	2,762
持分法で会計処理されている投資	11,703	12,793
その他の金融資産	21,915	28,253
その他の非流動資産	8,047	8,507
繰延税金資産	2,573	2,808
非流動資産合計	204,774	222,197
資産合計	463,112	476,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,161	65,038
社債及び借入金	61,856	54,478
未払法人所得税	2,159	2,717
その他の金融負債	32,118	32,320
引当金	5,661	5,596
その他の流動負債	2,777	1,617
流動負債合計	169,733	161,766
非流動負債		
社債及び借入金	37,112	50,774
退職給付に係る負債	3,170	3,069
その他の金融負債	5,782	5,403
引当金	4,341	4,736
その他の非流動負債	414	390
繰延税金負債	7,537	9,744
非流動負債合計	58,356	74,115
負債合計	228,089	235,881
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,136	36,129
利益剰余金	136,935	152,358
自己株式	△7,100	△19,962
その他の資本の構成要素	31,919	35,599
親会社の所有者に帰属する持分合計	225,537	231,773
非支配持分	9,486	8,901
資本合計	235,023	240,674
負債及び資本合計	463,112	476,554

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	213,457	230,807
売上原価	173,666	186,191
売上総利益	39,790	44,616
販売費及び一般管理費	31,049	32,659
持分法による投資利益	1,236	1,358
その他の収益	727	7,844
その他の費用	2,371	445
営業利益	8,334	20,713
金融収益	619	1,340
金融費用	1,197	1,073
税引前中間利益	7,756	20,981
法人所得税費用	1,895	3,144
中間利益	5,862	17,837
中間利益の帰属		
親会社の所有者	5,182	17,134
非支配持分	680	703
中間利益	5,862	17,837
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	94.09	366.14
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	94.08	366.11

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	5,862	17,837
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,008	3,170
確定給付制度の再測定	8	△7
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△7	10
合計	△1,007	3,173
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△2,941	2,566
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	481	△293
合計	△2,460	2,273
その他の包括利益合計	△3,466	5,447
中間包括利益	2,396	23,284
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,729	22,402
非支配持分	667	882
合計	2,396	23,284

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	27,648	36,128	123,076	△842
中間包括利益				
中間利益	-	-	5,182	-
その他の包括利益	-	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	5,182	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	△7	-	7
株式報酬取引	-	△3	-	-
剰余金の配当	-	-	△2,973	-
企業結合による変動	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△5	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	△11	△2,978	7
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△11	△2,978	7
2024年9月30日残高	27,648	36,118	125,281	△835

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2024年4月1日残高	8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
中間包括利益							
中間利益	-	-	-	-	5,182	680	5,862
その他の包括利益	△1,008	△2	△2,443	△3,454	△3,454	△13	△3,466
中間包括利益合計	△1,008	△2	△2,443	△3,454	1,729	667	2,396
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	△3	-	△3
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,973	-	△2,973
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	3	2	-	5	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	3	2	-	5	△2,977	-	△2,977
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
所有者との取引額合計	3	2	-	5	△2,977	△1,115	△4,092
2024年9月30日残高	7,007	-	20,725	27,732	215,943	8,769	224,712

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100
中間包括利益				
中間利益	-	-	17,134	-
その他の包括利益	-	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	17,134	-
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△10,774
自己株式の処分	-	△37	-	49
株式報酬取引	-	30	-	-
剰余金の配当	-	-	△3,297	-
企業結合による変動	-	-	-	△2,136
利益剰余金への振替	-	-	1,587	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	-	△7	△1,711	△12,861
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△7	△1,711	△12,861
2025年9月30日残高	27,648	36,129	152,358	△19,962

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2025年4月1日残高	8,727	-	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023
中間包括利益							
中間利益	-	-	-	-	17,134	703	17,837
その他の包括利益	3,170	7	2,090	5,267	5,267	179	5,447
中間包括利益合計	3,170	7	2,090	5,267	22,402	882	23,284
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△10,774	-	△10,774
自己株式の処分	-	-	-	-	11	-	11
株式報酬取引	-	-	-	-	30	-	30
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,297	-	△3,297
企業結合による変動	-	-	-	-	△2,136	-	△2,136
利益剰余金への振替	△1,580	△7	-	△1,587	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△1,580	△7	-	△1,587	△16,166	-	△16,166
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△812	△812
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	486	486
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	△1,140	△1,140
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,467	△1,467
所有者との取引額合計	△1,580	△7	-	△1,587	△16,166	△1,467	△17,633
2025年9月30日残高	10,317	-	25,282	35,599	231,773	8,901	240,674

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	7,756	20,981
減価償却費及び償却費	9,367	9,509
減損損失	452	259
減損損失戻入益	△50	△11
負ののれん発生益	-	△6,148
有形固定資産売却益	△31	△26
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△238	△525
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△243	△802
金融収益	△619	△1,340
金融費用	1,197	1,062
持分法による投資利益	△1,236	△1,358
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,730	1,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,939	300
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,867	△4,149
その他	2,111	1,492
小計	20,389	20,448
利息の受取額	389	554
配当金の受取額	953	741
利息の支払額	△1,178	△1,004
法人所得税の支払額	△3,358	△2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,195	18,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,702	△1,838
定期預金の払出による収入	737	2,133
有形固定資産の取得による支出	△8,113	△12,544
有形固定資産の売却による収入	56	72
その他の金融資産の取得による支出	△6	△7
その他の金融資産の売却による収入	11	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,103
関係会社株式の取得による支出	-	△167
その他	△385	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,402	△3,583

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,077	△17,034
リース負債の返済による支出	△2,273	△1,988
長期借入金による収入	3,861	22,300
長期借入金の返済による支出	△743	△1,129
自己株式の取得による支出	△1	△9,549
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△2,973	△3,297
非支配持分への配当金の支払額	△1,115	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,321	△11,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	1,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,062	4,398
現金及び現金同等物の期首残高	46,637	47,428
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,575	51,826

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成していた「要約中間連結財務諸表」は、事業環境の変化やコーポレート・アクションに対応しながらも開示の速報性を確保するため、当中間連結会計期間より国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びベーンポンプ・パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 中間連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	147,951	58,194	1,454	207,598	5,859	213,457	—	213,457	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	261	377	—	638	32	670	△670	—	
計	148,212	58,571	1,454	208,236	5,891	214,127	△670	213,457	
セグメント損益 (△は損失)	7,889	816	△568	8,137	601	8,738	3	8,742	
持分法による投資利益	1,236	—	—	1,236	—	1,236	△0	1,236	
その他の収益・費用 (純額)	△1,468	△324	161	△1,631	△12	△1,643	—	△1,643	
営業損益 (△は損失)	7,656	492	△407	7,742	589	8,331	3	8,334	
金融収益・費用 (純額)									△578
税引前中間利益									7,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 中間連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	航空機器 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	164,065	60,096	3,249	227,410	3,397	230,807	—	230,807	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	379	495	—	874	36	910	△910	—	
計	164,444	60,591	3,249	228,284	3,433	231,717	△910	230,807	
セグメント損益 (△は損失)	9,447	1,643	257	11,348	607	11,955	2	11,957	
持分法による投資利益	1,358	—	—	1,358	—	1,358	△0	1,358	
その他の収益・費用 (純額)	7,231	188	△21	7,398	1	7,398	—	7,398	
営業損益 (△は損失)	18,037	1,831	236	20,104	608	20,711	2	20,713	
金融収益・費用 (純額)									267
税引前中間利益									20,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(企業結合)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年4月1日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年5月12日に株式売渡請求によるスクイズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 知多鋼業株式会社

事業の内容： 各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2)支配獲得日

2025年4月1日

(3)企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

- ①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靱化
- ②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
- ③両社グループの相互連携による製品企画・開発
- ④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化
- ⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4)取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,225
現金による取得対価	17,021
取得対価	19,246

当社が、取得日以前に保有していた11.51%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益を認識しています。この利益を、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」にて10百万円含めています。

(5)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 341百万円

このうち当年度発生分については、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に28百万円計上しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

	金額
流動資産	17,782
非流動資産	14,422
資産合計	32,204
流動負債	3,980
非流動負債	2,344
負債合計	6,324
識別可能資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,880
非支配持分	486
負ののれん発生益	6,148

企業結合日における認識可能な資産及び引き受けた負債の内容を精査中であり、当該取得価額の取得資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額となります。本株式取得により生じた負ののれん発生益6,148百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(7) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	17,021
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,703
子会社の取得による現金支払額	7,318

現金による取得対価のうち、公開買付けによる取得対価16,221百万円を前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。株式売渡請求による取得対価799百万円は、当中間連結会計期間の同キャッシュ・フローに600百万円を含めておりますが、199百万円は当中間連結会計期間末日以降に支払いを行う予定です。

(8) 非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動

知多鋼業株式会社が当社の完全子会社になったことにより、当社グループが保有するKYB CHITA Manufacturing Europe s. r. o. (以下、KCME) への議決権比率が70.0%から100.0%に増加しております。知多鋼業株式会社が保有していたKCMEの持分相当額と、追加取得に際して減少した非支配持分の帳簿価額1,140百万円を相殺しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 参考情報

(a) 部門別売上高 (連結)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	147,951	69.3	164,065	71.1	16,115	10.9
四輪車用油圧緩衝器	108,504	50.8	120,655	52.3	12,151	11.2
二輪車用油圧緩衝器	21,151	9.9	23,659	10.3	2,508	11.9
四輪車用油圧機器	10,731	5.0	10,779	4.7	48	0.4
その他製品	7,565	3.5	8,972	3.9	1,407	18.6
H C 事業	58,194	27.3	60,096	26.0	1,902	3.3
産業用油圧機器	54,352	25.5	55,489	24.0	1,136	2.1
システム製品	2,049	1.0	2,883	1.2	834	40.7
その他製品	1,792	0.8	1,724	0.7	△68	△3.8
航空機器事業	1,454	0.7	3,249	1.4	1,795	123.5
航空機用油圧機器	1,454	0.7	3,249	1.4	1,795	123.5
特装車両事業及びその他	5,859	2.7	3,397	1.5	△2,461	△42.0
特装車両	5,859	2.7	3,397	1.5	△2,461	△42.0
その他製品	—	—	—	—	—	—
合 計	213,457	100.0	230,807	100.0	17,351	8.1

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2025年3月期				2026年3月期	
	1 Q 累計	2 Q 累計	3 Q 累計	4 Q 累計	1 Q 累計	2 Q 累計
U S ドル	155.89	152.62	152.56	152.57	144.60	146.04
ユーロ	167.88	165.93	164.81	163.73	163.80	168.06
人民元	21.47	21.14	21.15	21.09	19.99	20.29

(単位：円)

期末レート	2025年3月期				2026年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
U S ドル	161.14	142.82	158.17	149.53	144.82	148.89
ユーロ	172.44	159.53	164.86	162.03	169.64	174.51
人民元	22.05	20.47	21.67	20.59	20.20	20.88

(c) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	74,439	73,512	77,689	81,992	81,254	82,811
HC事業	30,340	27,854	27,825	30,154	29,444	30,652
航空機器事業	967	487	783	1,442	1,836	1,413
特装車両事業及びその他	3,001	2,858	3,075	1,899	1,412	1,986
合計	108,746	104,711	109,372	115,488	113,945	116,862

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	147,951	159,681	307,632	164,065
HC事業	58,194	57,980	116,173	60,096
航空機器事業	1,454	2,225	3,678	3,249
特装車両事業及びその他	5,859	4,974	10,832	3,397
合計	213,457	224,859	438,316	230,807

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AC事業	3,378	4,514	4,044	5,232	4,563	4,886
HC事業	750	67	△14	918	869	775
航空機器事業	1	△569	△7	183	476	△219
特装車両事業及びその他	291	311	363	365	165	442
合計	4,419	4,322	4,386	6,698	6,073	5,883

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	7,891	9,276	17,167	9,449
HC事業	817	904	1,721	1,643
航空機器事業	△568	176	△392	257
特装車両事業及びその他	602	728	1,330	607
合計	8,742	11,084	19,825	11,957

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
設備投資額	4,007	4,844	4,261	7,208	4,446	7,048
減価償却費	4,687	4,679	4,709	4,609	4,726	4,783

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,851	11,468	20,319	11,494
減価償却費	9,367	9,318	18,685	9,509

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
研究開発費	1,838	2,027	2,146	1,827	1,960	1,825

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,866	3,973	7,839	3,784

(g) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
その他の収益・費用	1,018	△2,578	844	△1,152	64	797
金融収益・費用	△43	78	7	240	△22	276
合計	975	△2,500	852	△912	42	1,074

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	△1,560	△308	△1,868	861
金融収益・費用	34	247	281	255
合計	△1,526	△61	△1,586	1,116

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。